

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		児童発達支援事業所ふうり				公表日	令和 8年 1月 27日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		・限られたスペースで収納などを工夫しながら使っている。利用児の年齢が低い（5歳児まで）目が届きやすいという利点もある。	・粗大運動を行う際スペースが足りずプログラム内容に制限が必要となることがある。 ・トイレが一つということで、待ち時間が長くなる。 ・限られたスペースなので工夫しながら使用したい。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		・基準人員の2名に加え、加算がとれる人員配置をしており、利用児にとっては手厚い支援を行うことができている。 ・ゆとりをもって遊べる定員で職員の配置数も適切で目が行き届いている。	・指定基準以上の職員を配置し、手厚い支援を心掛けている。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		・様々な場面で視覚情報を得ることができるよう構造化されている。 ・設備については古い建物であることから、バリアフリー化はされていないが、必要に応じて手すりやスロープを設置している。 ・刺激を減らすために机やアコーディオンカーテンを利用し環境を整えている。	・粗大運動を行う際スペースが足りずプログラム内容に制限が必要となることがある。 ・トイレが一つということで、待ち時間が長くなる。 ・限られたスペースなので工夫しながら使用したい。 ・フロアマットの老朽化	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		・定期的に清掃し、清潔に過ごせるように整えている。 ・机やアコーディオンカーテンを利用し、活動に合わせた空間づくりができている。	・普段子供たちが過ごさない場所のほこりが気になる。 ・清潔を保つため、場所別の整備表等を作り、気付いた職員やの空いている職員が掃除に取り組みやすいよう改善していくと良いと思う。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		・個別療育、言語療育が個別で行える部屋がある。 ・子どもの様子に合わせて個別の部屋や保育室（アコーディオンカーテンで仕切りを作って）で対応可能だが、他児のプログラムの変更を伴うこともある。		
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		・児の個別の課題については、同法人の GENKI-KIDS風音とも連携し、全職員が参加するミーティング等で振り返るとともに、問題解決に努めている。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		・1年に1回保護者アンケートを行っている。 ・業務の改善につながるように話し合いをしていきたい。	・改善できる点は改善しているが、保護者への周知が必要かと思われる。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		・保育の中でこどもの発達や環境で気付いたことを話し、改善につなげている。 ・子どもと関わる中で、困った場面や不都合な場面の報告、またヒヤリハットの内容を把握し、業務改善につなげている。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○	・実施していない。	・今後必要に応じて検討していきたい。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		・ GENKI-KIDS風音との合同ミーティングがとても勉強になる。 ・ GENKI-KIDS風音のSSTに参加し、アセスメントや子どもへの関わり方等の研修を行っている。 ・研修時にはその時々の質問にも答えていただき、教わったことをすぐ活かしている。 ・法人内で1回/月目安に法定研修やスキルアップ研修を行い、自己研鑽を図っている。 ・同法人の GENKI-KIDS風音で月に2回のSSTに参加。STによる評価研修を順番に受けている。	・今後必要に応じて外部研修なども受講できるよう検討していきたい。	

適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		・令和7年1月に公表済み。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		・個別支援計画を作成するにあたり、保護者が感じている困り感や望ましい姿についてアンケートを用いて調査し、それを基に内容を具体的に聞き取った上で分析し、支援計画を作成している。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		・児発管は計画を作成するにあたり、日々直接支援を行っている支援者から具体的に様子を聞き取り、必要なスキルや改善すべき点、課題などの共通理解ができるよう努めている。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		・支援計画がいつでも見られるので、とてもありがたい。 ・個人ファイルに綴り、職員がいつでも目を通せる。 ・支援計画については児のファイルにはさんと職員間で共有できるよう整えている。 ・計画に沿った支援については予測される行動に対して必要に応じて声を掛け合って確認している。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		・検査結果は個人ファイルに綴っており、日々の行動観察は記録し、職員間で確認できる。 ・フォーマルアセスメントとして受診結果は各児のファイルの中に綴られており、日々の行動観察についても記録があるのでいつでも確認することができる。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		・「本人支援」については保護者から面談で聞きとった問題点が反映されるよう考慮している。 ・「家族支援」「移行支援」についても利用の状況や家庭内での様子に合わせて支援内容を記載している。	・支援の内容についてはもう少し具体的である必要があると感じる。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		・主に常勤の職員で話し合い、他職員にも相談し、案を出してもらう。 ・中心となる保育士が主に立案している。 ・職員間で相談しながら活動プログラムを考えている。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		・季節や活動内容を精査しながら工夫して行っている。 ・運動・歌・カード遊びなど固定化しないよう考えている。月1回お楽しみウィークを設けている。	・学年や出来る活動が個人によっても違うため、与える課題の幅の判断が難しい。 ・毎月のプログラムは固定化していないが、毎年のプログラムは多くが固定化されているため、工夫が必要だが、それに掛ける時間が不足している。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		・個別支援やSSTなどの集団活動を組み合わせる日々きめ細やかに支援出来ている。 ・集団活動の中で一部時間を割いて個別活動（専門職員による言語療育・個別療育）を行っているため、個別活動と集団活動を組み合わせる支援計画を作成し、支援している。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		・テーマが変わるごとにチームとしての連携の伝達がありスムーズに行える。 ・開始前に必ずできているわけではないが、配慮が必要な点や気になる行動に対して声を掛け合うようにしている。 ・職員間で話がしやすい環境となるよう整え、より良い支援に繋げていきたい。	・時間を設けより多くの情報の共有が出来るよう努めていきたい。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		・先生並びに管理者とも情報共有できていると感じている。 ・保育終了後に職員間で気が付いたこと等の支援の話を適宜行うよう心掛けている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		・毎回支援終了後に個々の支援記録を残している。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		・1回/6か月に保護者からの希望アンケート調査を行い、児の様子と合わせて以前の計画を評価し見直しを行っている。	

関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		・基本的に児発管が参加している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		・自立支協議会(子ども部会)、市の早期支援連絡会、地域の療育に関する情報交換会への参加により、幅広く知識を得たり情報の交換を行い、支援を行う体制作りを整えている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		・幼稚園とは、連絡会の時間をとるなどし、支援の内容等の情報共有と相互理解を図っている。保育所とも電話や送迎時に情報の共有を図っている。 ・インクルージョン推進の観点から、保育所や幼稚園での行事やそれに伴う練習に参加出来るよう配慮している。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		・就園や就学などによるライフステージの切り替えに伴うストレスが少なくなるよう移行先への情報提供と情報交換を行っている。 ・サポートブックの作成を支援している。	
	28	(28～30は、センターのみ回答)				
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答)	○		・児童発達支援センター主催の研修会等に参加。 ・センターで発達検査や医師の診断を受ける際は保護者からの依頼があれば参加し助言を受けている。	
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
保護者へ	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	○		・交流の場は設けていない。今後必要に応じて検討していく。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		・保護者の送迎時に気になることや今日の出来事等をお互いに話し合えていると感じる。 ・送迎の際にその日の様子や相談等の話をするように心掛けている。 ・面談を定期的に行い、共通理解に努めている。また定期的な面談以外にも送迎時や電話での相談を受け、保護者と共通理解を持てるように心掛けている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○		・4.5歳児の保護者に対して同法人のGENKI-KIDS風音で開催するペアレントトレーニング講座の案内を行っている。	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		・契約時に丁寧に説明している。例年のアンケートの結果でもほとんどの方が丁寧な説明を受けたと回答している。	・今後も丁寧に説明し保護者の納得を得たうえで、契約を締結するように心掛けたい。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		・支援計画を作成する際にはアンケートをとった後、面談を行い、保護者の意向を聞きながら、思いに寄り添った計画となるよう考慮している。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○		・保護者の意向を軸に、個々の状況や課題に応じた児童発達支援計画を作成。内容については保護者にわかりやすく提示し、丁寧に説明している。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		・面談の日程を定期的に設けている。保護者との情報交換を密に行い、寄り添った支援に繋がっていききたい。 ・基本的に時間の区切りを設けずに十分話がきけるよう心掛けている。	・相談の内容に応じて個別支援計画にも反映していきたい。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		○	・父母の会については実施していない。	・今後必要に応じて検討していきたい。 ・県や市、大学等からの保護者同士での交流につながる様なイベントの案内等については事業所玄関口にてお知らせしている。

の 説 明 等	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		・契約時に苦情窓口についての説明をしている。保護者からの相談や苦情に真摯に向き合い、迅速に解決を目指したい。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	○		・月1回の広報誌「SMILE」を発行。活動の報告や注意事項、お知らせなどを発信している。	・今後も継続して行っていく。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		・契約時に個人情報利用の同意書をいただいている。それ以外にも利用者の個人情報を関係機関等と共有する場合は必ず同意を得るようにしている。職員にも守秘義務に関する誓約書を作成している。個人情報が記載されている書類については事業所内の鍵付きの書庫に保管し、取り扱いに留意している。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		・それぞれに合わせた意思の疎通や伝達方法を分かりやすい言葉で伝えることを心掛けている。こどもには絵カードや写真を利用している。	・新しい情報伝達の方法や知識なども今後スキルアップしていきたい。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		○	・事業所への招待等は現在感染症予防の観点からも行っていない。地域自治会への加入はさせていただいている。	・今後必要に応じて検討していきたい。
非 常 時 等 の 対 応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		・各マニュアルを策定し、保護者と職員に周知している。また、いつでも手に取っていただくことができるよう玄関口に各マニュアルを備え置いている。 ・緊急時の対応策を研修等で確認。毎年避難訓練等も行っている。	・マニュアルや指針等は見返して修正をしたい。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		・令和5年にBCPを策定。1年ごとに見直しを行っている。避難訓練は地震・津波と洪水の訓練を行っている。	・定期的な見直しを継続して行っていきたい。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○		・契約時に必ずフェイスシートに持病、てんかん、アレルギーの有無や常薬、今までにかかった病気などを記入していただき、状況を確認。各児のファイルに綴り、職員がすぐに確認できるようにしている。	・予防接種については状況の確認は行っていないため、今後必要に応じてフェイスシートの見直し等も行っていきたい。
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		・アレルギーの状況を保護者と連絡を密にとりながら対応している。個別のファイルの背表紙に目立つようにはり、注意喚起している。 ・必要に応じて提供するおやつの確認と摂取したおやつの報告を行っている。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		・安全計画を策定し、必要な研修や訓練を行っている。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		・安全計画はラミネートして玄関に掲示している。家族への周知は広報誌で行っている。	・今後も定期的に周知していきたい。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		・ヒヤリハットは開所当時から的事例集を作成、法人全体で共有し、事故発生防止研修を行っている。	・今後も怪我無く安心して利用して頂ける環境を整備していきたい。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		・虐待防止のため委員会を設置、研修を行っている。また、県の指定の虐待研修をオンデマンドで受け、適切な対応を行うことができるよう努力している。	・全従業員の虐待防止に向けての意識がさらに高まるよう、研修を継続していく。
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		・身体拘束適正化委員会を設置し指針を策定している。	・現在身体拘束は行っていないが、行う場合は指針に基づき保護者に事前に説明了解を得たうえで、行っていく。